

# 2024年度第3四半期 決算概要

2025年2月3日

## 連結粗利益

**627億円**

前年同期比+20億円  
通期予想進捗率**75%**

## ビジネス利益\*1

**210億円**

前年同期比+22億円  
年間計画進捗率**85%**

## 親会社株主純利益

**162億円**

前年同期比+309億円  
通期予想進捗率**90%**

## ビジネスの状況

- 円金利上昇を踏まえたALM運営により資金利益\*2が伸長（前年同期比+64億円、うち国内+37億円）
- コーポレートローン、LBOファイナンス、再生可能エネルギーファイナンス等を中心に、当行ビジネスの中核であるあおぞら型投資銀行ビジネスは堅調に推移
- GMOあおぞらネット銀行は、第3四半期に業務純益のみならず、当期純利益ベースでも事業開始後初の黒字化を達成

## B/S上の課題への対応状況

- 米国オフィス向けノンリコースローン：ワークアウトが進捗し、破綻懸念先は2023年12月末（処理開始時点）の21先から13先まで減少、残高は719百万ドルから428百万ドルまで290百万ドル（約40%）減少
- 有価証券ポートフォリオ：レガシー資産は実質リスク残高をゼロとする運営を継続、評価損は今年度計画の想定範囲内でコントロール

## 大和証券グループとの資本業務提携

- 大和証券グループから紹介を受けた法人顧客へのコーポレートファイナンス（スタートアップ向け投融資含む）や不動産ファイナンス等を開始、順調な滑り出しとなっている

**第3四半期配当：19円/株（年間配当予想：76円/株）**

\*1 連結実質業務純益+株式等関係損益

\*2 投資信託解約益を除くベース

# 目次

## 1. P/L

Page 4	損益の概要
6	セグメント別実績
8	資金利益
9	非資金利益
10	エクイティ投資
11	経費
12	与信関連費用
13	金融再生法開示債権

## 2. B/S

15	バランスシートの概要
16~	貸出
16 ①	全体
17 ②	国内向け
18 ③	海外向け
19 ④	北米向けコーポレートローン
20 ⑤	海外不動産ノンリコースローン
21 ⑥	米国オフィス向けノンリコースローン
22 ⑦	国内不動産ノンリコースローン
23	有価証券
25	調達
26	参考：円金利上昇による影響

## 3. 配当および自己資本比率

28	配当の状況
29	参考：自己資本比率（2024年9月末）

## 4. グループ会社

31	GMOあおぞらネット銀行（GANB）
32	当行および主要連結子会社の実績・連単差

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
また、本資料において「第1四半期」「1Q」の記載は4-6月期、「第2四半期」「2Q」は7-9月期、「中間期」「1H」は4-9月期、「第3四半期」「3Q」は10-12月期、「第4四半期」「4Q」1-3月期を示しております。

**1. P/L**

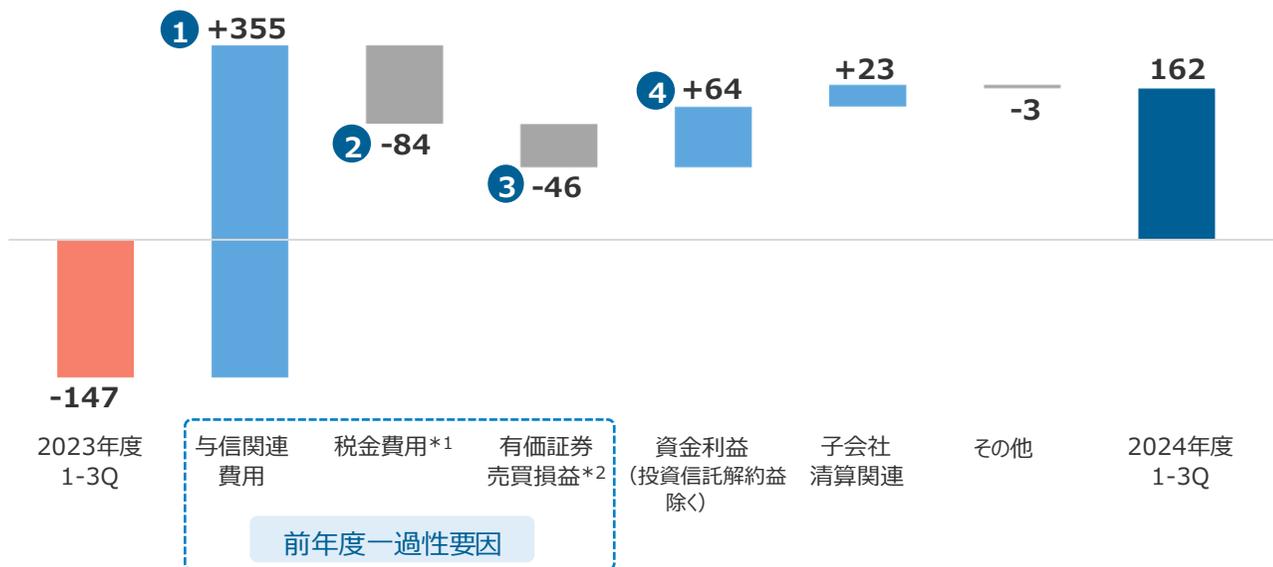
# 損益の概要①

P/L

(単位：億円)	2024年度 業績予想	2024年度				進捗率	<参考>		
		1Q	2Q	3Q	1-3Q A		2023年度 1-3Q B	A - B 増減 増減率	
<b>連結粗利益</b>	<b>840</b>	<b>207</b>	<b>207</b>	<b>212</b>	<b>627</b>	<b>74.7%</b>	<b>606</b>	<b>+20</b>	<b>+3.4%</b>
資金利益		120	126	117	365		339	+25	
非資金利益		86	80	94	262		266	-4	
経費		-149	-153	-158	-461		-456	-4	
持分法投資損益		7	4	1	13		22	-8	
<b>連結実質業務純益 (A)</b>	<b>240</b>	<b>64</b>	<b>58</b>	<b>56</b>	<b>179</b>	<b>74.8%</b>	<b>172</b>	<b>+6</b>	<b>+4.1%</b>
与信関連費用		-13	-22	-37	-73		-429	+355	
株式等関係損益 (B)		7	11	12	30		15	+15	
<b>経常利益</b>	<b>240</b>	<b>58</b>	<b>41</b>	<b>32</b>	<b>132</b>	<b>55.4%</b>	<b>-248</b>	<b>+381</b>	<b>-</b>
特別損益		34	-2	-	31		-0	+31	
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>93</b>	<b>38</b>	<b>32</b>	<b>164</b>		<b>-248</b>	<b>+413</b>	<b>-</b>
法人税等		-20	0	12	-6		88	-94	
非支配株主純損益		2	4	-2	4		13	-8	
<b>親会社株主純利益</b>	<b>180</b>	<b>75</b>	<b>43</b>	<b>43</b>	<b>162</b>	<b>90.2%</b>	<b>-147</b>	<b>+309</b>	<b>-</b>
	2024年度 計画								
<b>ビジネス利益 (A)+(B)</b>	<b>247</b>	<b>71</b>	<b>69</b>	<b>68</b>	<b>210</b>	<b>85.2%</b>	<b>188</b>	<b>+22</b>	<b>+11.8%</b>
<b>ROE</b>	<b>4.6%</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>5.2%</b>				

## 親会社株主純利益の主な増減要因 (2023年度 1-3Q vs 2024年度 1-3Q)

(億円)



\*1 子会社清算関連の税金を除く

\*2 投資信託解約益+国債等債券損益+株式等関係損益

- ① 前年同期に計上した米国オフィス向けノンリコースローンにかかる与信関連費用（449億円）の減少により、前年同期の最終赤字から回復
- ② 前年同期に赤字に伴い計上した法人税等調整額（繰延税金資産の積み増し）の剥落\*
- ③ 要因：（1）純投資株式の売却益減少（89億円→20億円）によるマイナス、（2）REIT・私募投信等の売却益減少（122億円→41億円）によるマイナス、（3）前年同期に実施した有価証券ポートフォリオの再構築に伴う損失処理（▲102億円）の剥落によるプラス
- ④ 円金利上昇・貸出残高増加等による国内資金利益の改善、前年度の外国債券一括処理等による外貨調達コストの減少等

\* 前年度は第4四半期に繰延税金資産の取崩しを実施

## セグメント別ビジネス利益

&lt;参考&gt;

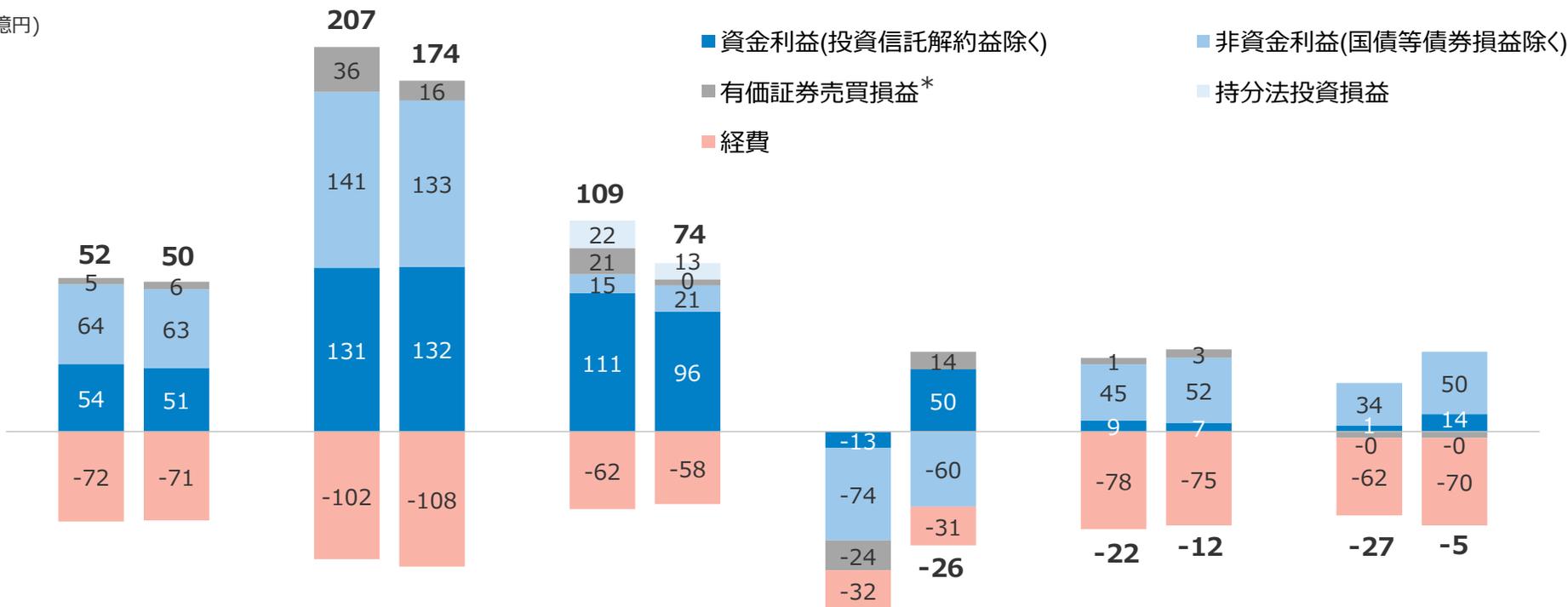
(単位：億円)	2024年度 計画	2024年度				進捗率	2023年度 1-3Q B	増減 A - B
		1Q	2Q	3Q	1-3Q A			
法人営業G	66	18	18	13	① 50	76%	52	-2
ストラクチャード ファイナンスG	221	55	49	68	② 174	79%	207	-32
インターナショナル ビジネスG	115	34	25	14	③ 74	65%	109	-34
マーケットG	-95	-0	-10	-16	④ -26	-	-145	+118
カスタマー リレーションG	-28	-2	-4	-5	-12	-	-22	+10
金融法人・ 地域法人営業G	9	3	0	-0	3	40%	8	-4
個人営業G	-37	-5	-5	-4	-15	-	-30	+15
GMOあおぞら ネット銀行	-	-5	-4	⑤ 3	-5	-	-27	+21
その他*	-	-28	-5	-9	-44	-	13	-58
<b>合計</b>	<b>247</b>	<b>71</b>	<b>69</b>	<b>68</b>	<b>210</b>	<b>85%</b>	<b>188</b>	<b>+22</b>

\* セグメントに含まれない損益（各セグメントに未配賦の経費等）、および純投資株式の売却益（2023年度1-3Q 67億円、2024年度1-3Q 20億円）を含む

- ① コーポレートローンや市場環境を捉えた為替・コモディティ等のデリバティブ販売収益を中心にほぼ計画通りの実績
- ② LBO・再生可能エネルギーファイナンス分野は好調を維持、第3四半期は大型案件への取組みもあり、計画対比ラップを上回る実績。REIT売却益減少等により、前年同期比では減益
- ③ 海外コーポレートローンは質を重視した選択的な取上げを継続し、貸出残高は減少。前年同期比の減益は海外株式売却益の剥落の影響
- ④ レガシー資産にかかるネガティブキャリーは残存するも、円金利上昇・外貨調達コスト減少等によるALM資金利益の改善（前年同期比+64億円）やトレーディング利益増加等により、ビジネス利益は計画対比赤字幅を大きく改善
- ⑤ 当初見込み通り、第3四半期は事業開始後初の黒字化を達成

## セグメント別ビジネス利益内訳

(億円)



<p>FY2023 FY2024 1-3Q 1-3Q 法人営業G</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業法人ビジネスG</li> <li>◆ M&amp;AアドバイザーG</li> </ul>	<p>FY2023 FY2024 1-3Q 1-3Q ストラクチャード ファイナンスG</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業ファイナンスG</li> <li>◆ 環境ビジネスG</li> <li>◆ スペシャル シチュエーションズG</li> <li>◆ 不動産ファイナンスG</li> </ul>	<p>FY2023 FY2024 1-3Q 1-3Q 国際 ビジネスG</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国際 ビジネスG</li> </ul>	<p>FY2023 FY2024 1-3Q 1-3Q マーケットG</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ファイナンシャル マーケットG</li> </ul>	<p>FY2023 FY2024 1-3Q 1-3Q カスタマーリレーションG</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 金融法人・地域 法人営業G</li> <li>◆ 個人営業G</li> </ul>	<p>FY2023 FY2024 1-3Q 1-3Q GMOあおぞらネット銀行</p>
--	--	--	---	--	---

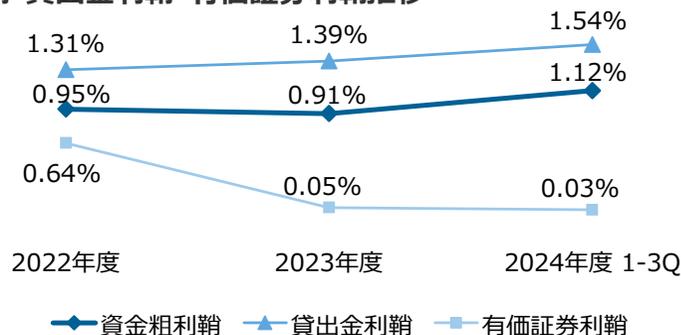
\* 投資信託解約益+国債等債券損益+株式等関係損益

(単位：億円)	2023年度 1-3Q A	2024年度				増減 B - A
		1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
資金利益	339	120	126	117	365	+25
資金利益 (投資信託解約益除く)	298	120	126	116	363	① +64
資金運用収益	1,270	414	402	405	1,223	-47
貸出金利息	981	339	323	318	982	+0
有価証券利息配当金	229	51	53	58	162	-66
投資信託解約益	41	0	-0	1	2	-39
資金調達費用	-930	-293	-276	-287	② -857	+72
レボ利息等	-139	-41	-40	-45	-128	+10
スワップ支払利息	-634	-198	-183	-177	-559	+74
資金運用勘定 平残	60,671	56,548	56,755	59,311	57,542	-3,129
資金運用勘定 利回り	2.77%	2.91%	2.76%	2.65%	2.77%	-0.00%
資金調達勘定 平残	67,582	67,999	69,430	69,520	68,987	+1,405
資金調達勘定 利回り	1.82%	1.73%	1.57%	1.64%	1.65%	-0.17%
資金粗利鞘 (NIM)	0.95%	1.18%	1.19%	1.01%	1.12%	+0.17%

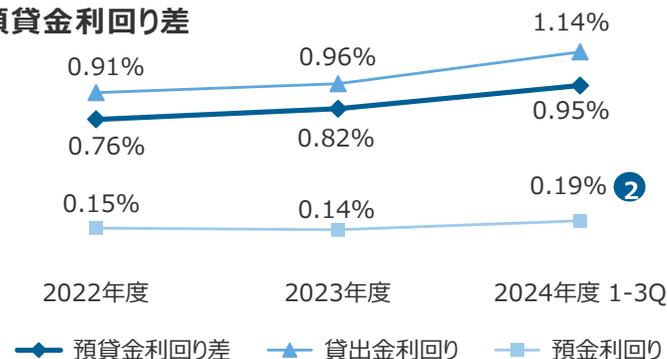
## 資金利益は、投資信託解約益を除くベースで前年同期比64億円増加

- +64億円のうち、国内+37億円、海外+27億円
  - 国内の増加は、日銀利上げ影響による貸出金を中心とした利回り上昇によるもの
  - 海外の増加は、前年度の外国債券一括処理等による外貨調達額の減少や外貨ベースコストの縮小等による外貨調達コスト低下が主因
- 定期預金金利の引上げ等による円貨調達コストへの影響は現時点では限定的（円貨預金利回りは前年同期比5bps上昇）

### 資金粗利鞘・貸出金利鞘・有価証券利鞘推移



### 国内預貸金利回り差



(単位：億円)	2023年度 1-3Q A	2024年度			1-3Q B	増減 B - A
		1Q	2Q	3Q		
<b>非資金利益</b>	<b>266</b>	<b>86</b>	<b>80</b>	<b>94</b>	<b>262</b>	-4
<b>役務取引等利益</b>	<b>147</b>	<b>56</b>	<b>48</b>	<b>79</b>	<b>183</b>	+36
貸出関連手数料	63	24	13	37	① 76	+12
投資信託関連利益	25	10	11	12	33	+8
GANB手数料	32	13	12	21	② 47	+14
M&A手数料	12	2	1	1	5	-7
その他	13	5	8	6	20	+7
<b>特定取引利益</b>	<b>7</b>	12	1	0	<b>14</b>	+6
<b>その他業務利益</b>	<b>111</b>	<b>17</b>	<b>31</b>	<b>14</b>	<b>63</b>	-47
国債等債券損益	51	17	6	5	29	③ -22
組合出資損益	81	17	33	23	74	-6
金融派生商品損益	5	3	8	-4	7	+1

## 役務取引等利益の増加を中心に堅調に推移

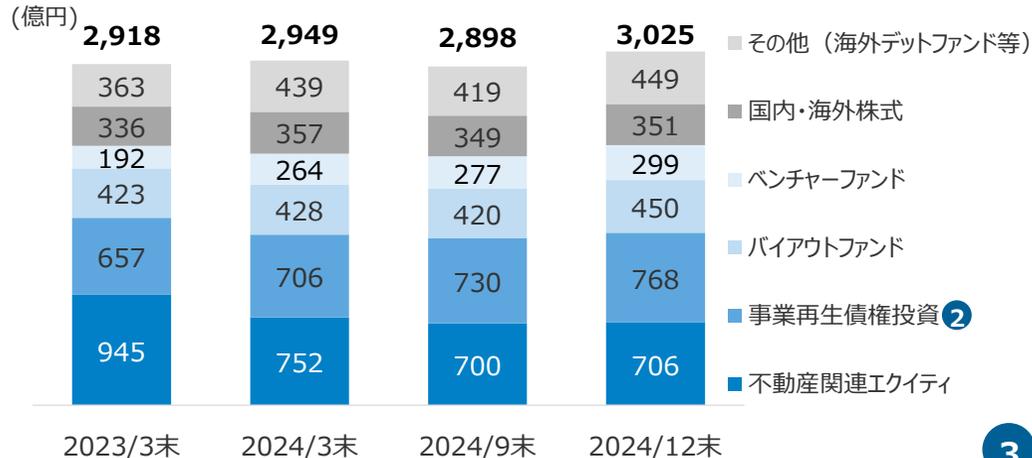
- ① 貸出関連手数料は、強みのあるLBOファイナンス、再生可能エネルギーファイナンス案件を中心に順調に拡大。第3四半期の増加は大型LBO案件実行等によるもの
- ② ベースビジネスの収益化が順調に進捗、四半期ベース・前年同期比ともに大幅な増加を達成
- ③ 主として国内REIT・私募投信等の売却益減少によるもの

実現損益*1 (単位：億円)	2023年度 1-3Q A	2024年度				増減 B - A
		1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
不動産関連エクイティ	53	9	6	4	① 20	-33
事業再生債権投資	9	4	5	5	② 15	+6
パイアウトファンド	22	-5	18	2	15	-6
ベンチャーファンド	-7	-1	-2	-4	-8	-0
国内・海外株式	30	7	2	1	11	-19
その他 (海外デットファンド等)	4	3	0	3	7	+2
<b>合計</b>	<b>112</b>	<b>16</b>	<b>30</b>	<b>14</b>	<b>61</b>	<b>-51</b>

<参考>

株式等関係損益*2	15	7	11	12	30	+15
-----------	----	---	----	----	----	-----

## エクイティ資産残高\*3

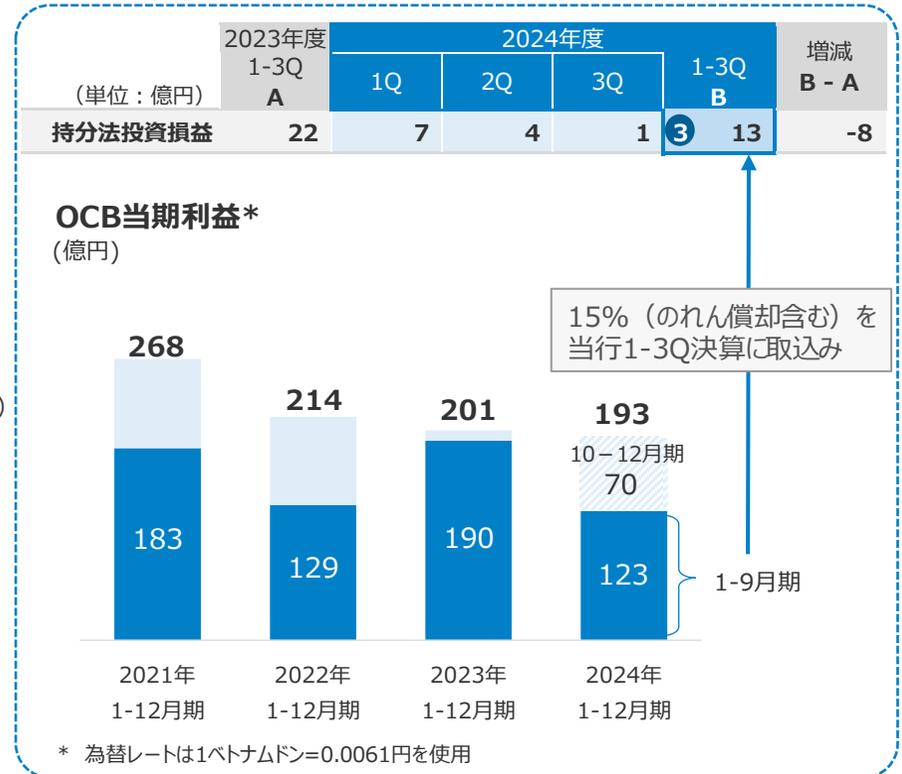


\*1 管理会計ベース、株式等関係損益、組合出資損益、有価証券利息配当金含む

\*2 純投資に係る損益を含む

\*3 管理会計ベース、時価評価後

- ① 主に国内非上場REITの売却益減少（33億円→14億円）により前年同期比減少
- ② 国内事業再生債権の買い取り残高が増加、前年同期比実現益も増加



- ③ OCBの実績は、1-9月期は主にデジタルバンキング・人的資本への投資や貸倒引当金計上により減益。なお、通期では前年度並みの実績

(単位：億円)	2023年度 1-3Q A	2024年度			1-3Q B	増減 B - A
		1Q	2Q	3Q		
<b>経費</b>	<b>456</b>	<b>149</b>	<b>153</b>	<b>158</b>	<b>① 461</b>	<b>+4</b>
人件費	225	70	77	76	224	-0
物件費	212	71	70	73	215	+2
うち、IT関連費	93	30	30	33	94	+1
税金	19	7	6	7	21	+2

① 経費全体で、期初予算（635億円）対比進捗率は73%

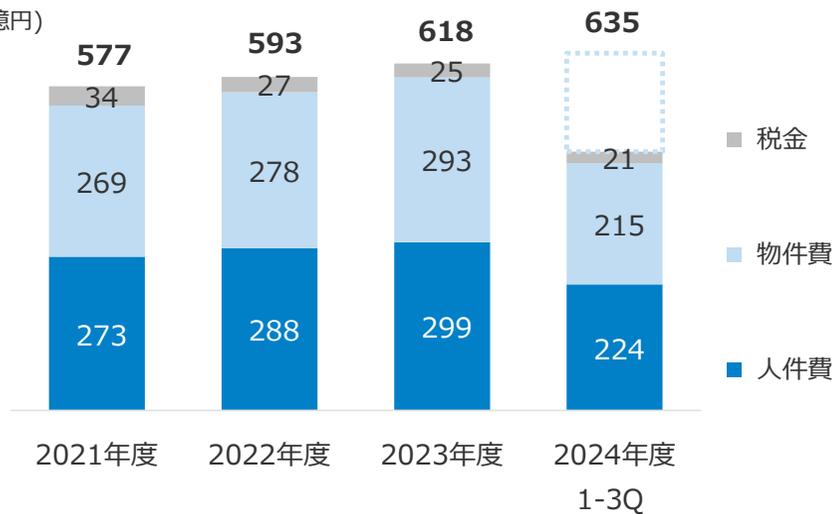
- インフレ基調の中、経費は抑制的な運営を継続
- 人的資本、IT分野等への必要な投資は実施

(単位：百万円)

<b>1人当たりビジネス利益</b>	<b>6.9</b>	-	-	-	<b>7.7</b>	<b>+0.7</b>
--------------------	------------	---	---	---	------------	-------------

## 経費推移・内訳

(億円)



(単位：億円)	2023年度		2024年度			
	1-3Q	通期	1Q	2Q	3Q	1-3Q
<b>与信関連費用</b>	<b>-429</b>	<b>-469</b>	<b>-13</b>	<b>-22</b>	<b>-37</b>	<b>-73</b>
個別貸倒引当金等 <sup>*1</sup>	-392	-416	-5	-31	-15	-52
一般貸倒引当金等 <sup>*2</sup>	-37	-52	-8	9	-21	-21

\*1 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損益等、償却債権取立益を含む

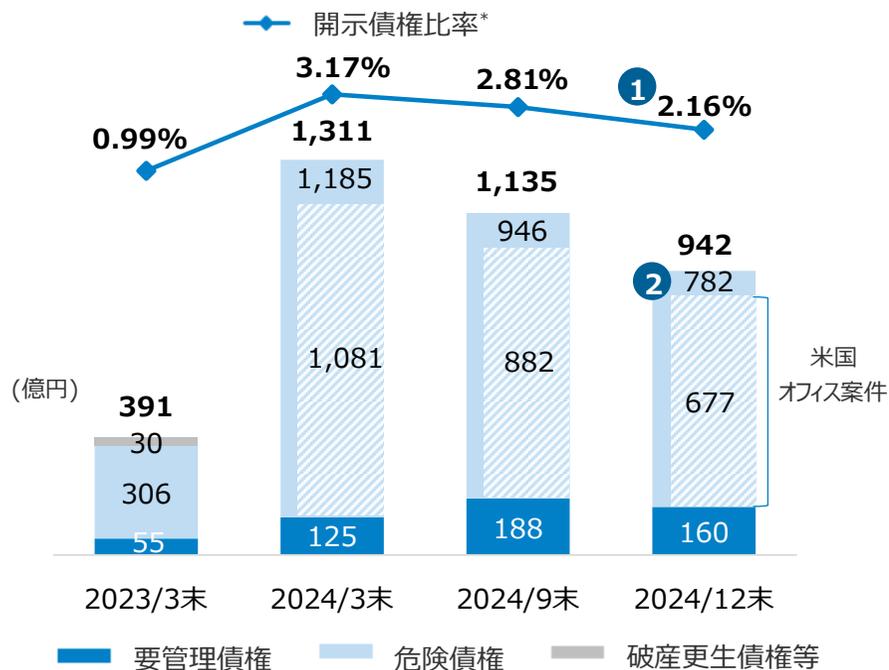
\*2 一般貸倒引当金、オフバランス取引信用リスク引当金を含む

## 貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2024年 3月末	2024年 9月末	2024年 12月末
貸倒引当金残高(A)	879	770	766
一般貸倒引当金残高	374	382	401
貸出金残高 (B)	40,712	39,675	42,875
貸倒引当金対象残高 (C)	36,913	35,783	37,694
(A) / (B)	2.15%	1.94%	1.78%
(A) / (C)	2.38%	2.15%	2.03%
その他要注意先引当率	6.8%	6.2%	6.8%
正常先引当率	0.4%	0.4%	0.3%

## 米国オフィス向けノンリコースローンにかかる追加的な費用は限定的

- 米国オフィス向けノンリコースローン
  - 与信関連費用は20億円の費用（個別貸倒引当金等：22億円の費用、一般貸倒引当金等：1億円の戻入益）、うち第3四半期は5億円の費用
- 米国オフィス向けノンリコースローン以外
  - 国内の業績不振先を中心に53億円の費用（個別貸倒引当金等：30億円の費用、一般貸倒引当金等：23億円の費用）、うち第3四半期は32億円の費用



- ① 開示債権比率は3月末比1.01ポイント低下
- ② 米国オフィス向けノンリコースローンのワークアウトの進捗により、危険債権は3月末比403億円減少 (うち米国オフィス案件は404億円減少)

\* 総与信に占める開示債権の割合

(単位: 億円)	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 9月末	2024年 12月末
総与信額	39,360	41,272	40,273	43,464
開示債権 (A)	391	1,311	1,135	942
保全額 (B)	365	1,228	1,044	860
貸倒引当金	132	547	486	449
担保保証等	233	681	558	411
保全率 (B) / (A)	93.4%	93.7%	92.0%	91.3%

## 2. B/S

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2024年 12月末 B	増減 B - A
貸出金	40,712	39,675	① 42,875	+2,162
有価証券	11,865	12,208	13,224	+1,358
現金預け金	15,797	17,693	14,244	-1,552
特定取引資産	1,737	2,178	2,060	+323
繰延税金資産	445	484	471	+25
その他	5,470	4,646	6,368	+898
<b>資産の部</b>	<b>76,030</b>	<b>76,886</b>	<b>79,245</b>	<b>+3,215</b>

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2024年 12月末 B	増減 B - A
預金・譲渡性預金	57,763	57,220	57,973	+209
社債	1,813	1,199	1,306	-507
借入金	5,633	6,973	7,008	+1,375
債券貸借取引受入担保金	2,606	2,839	3,545	+938
特定取引負債	1,650	1,383	2,067	+416
その他	2,650	2,665	2,791	+140
<b>負債の部</b>	<b>72,119</b>	<b>72,281</b>	<b>74,691</b>	<b>+2,572</b>
資本金・資本剰余金	1,874	2,394	② 2,394	+519
利益剰余金	2,284	2,381	2,398	+113
その他有価証券 評価差額金	-458	-328	③ -453	+4
繰延ヘッジ損益	43	-14	48	+4
為替換算調整勘定	101	90	83	-17
その他	64	81	82	+18
<b>純資産の部</b>	<b>3,910</b>	<b>4,605</b>	<b>4,553</b>	<b>+642</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>76,030</b>	<b>76,886</b>	<b>79,245</b>	<b>+3,215</b>

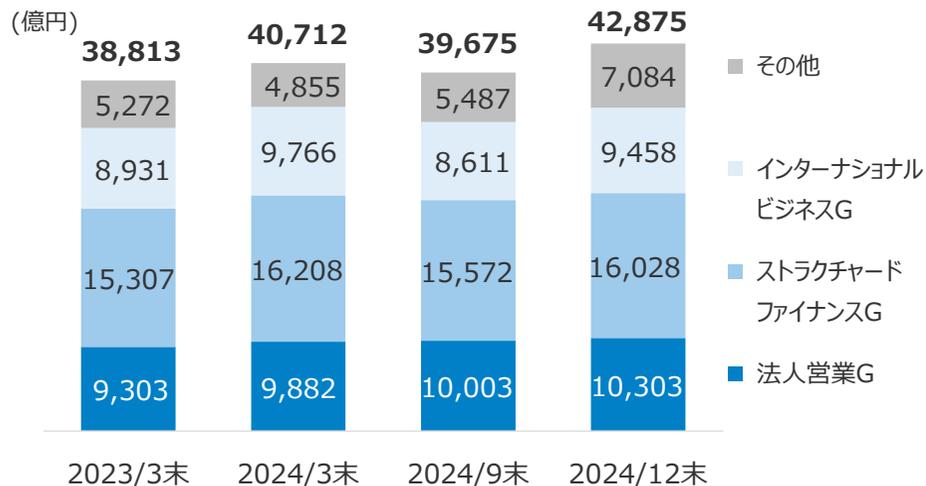
- ① 国内を中心に、貸出残高は3月末比2,162億円増加
- ② 大和証券グループ本社を引受先とする第三者割当増資により自己資本が増加
- ③ 有価証券評価損の9月末比拡大は、円安の影響によるもの

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2024年 12月末 B	増減 B - A
<b>貸出金残高 (A)</b>	<b>40,712</b>	<b>39,675</b>	<b>42,875</b>	<b>+2,162</b>
国内向け貸出	25,981	26,757	① 29,027	+3,046
海外向け貸出*(B)	14,731	12,918	② 13,847	-884
(B) / (A)	36.2%	32.6%	32.3%	-

\* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

- ① 国内向け貸出は、コーポレートローン・LBOファイナンス・公共セクター向けを中心に増加
- ② 海外向け貸出は、ドルベースでのコーポレートローン・海外不動産ノンリコースローン残高がともに減少。海外比率は今年度計画の方向性に沿って低下

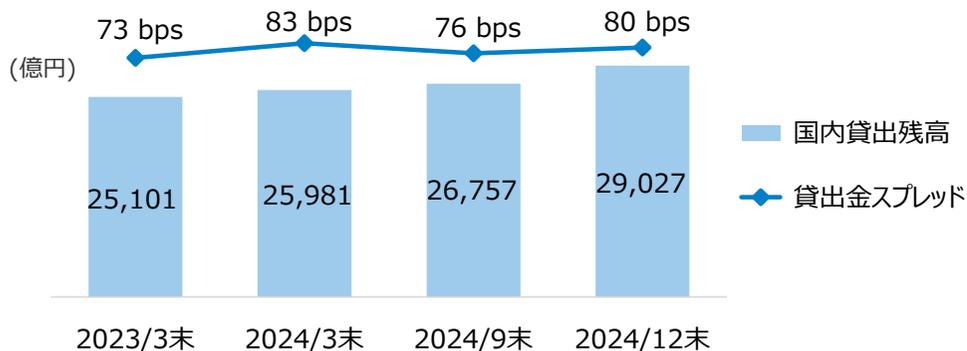
## セグメント別貸出金残高推移



業種別・シェア (単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2024年 12月末 B	増減 B - A	シェア
製造業	3,009	3,350	<b>1</b> 3,717	+708	13%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,260	1,638	<b>2</b> 1,508	+247	5%
情報通信業	1,281	1,191	1,217	-64	4%
運輸業・郵便業	427	444	492	+64	2%
卸売業・小売業	859	680	712	-147	2%
金融業・保険業	3,638	3,595	3,930	+292	13%
不動産業	7,581	7,369	7,461	-120	26%
うち、ノンリコースローン	4,279	4,148	4,129	-150	14%
物品賃貸業	1,832	1,945	2,026	+194	7%
その他サービス業	1,629	1,972	2,004	+374	7%
その他	4,459	4,568	<b>3</b> 5,954	+1,495	21%
<b>合計</b>	<b>25,981</b>	<b>26,757</b>	<b>29,027</b>	<b>+3,046</b>	<b>100%</b>

- 1** 主にLBOファイナンス案件の積み上げにより増加
- 2** 再生可能エネルギー案件、公共セクター向け案件の取組みにより3月末比増加。9月末比減少はシンジケーションアウトの影響
- 3** GMOあおぞらネット銀行の公共セクター向け案件を中心に増加

## 国内貸出残高・貸出金スプレッド\*

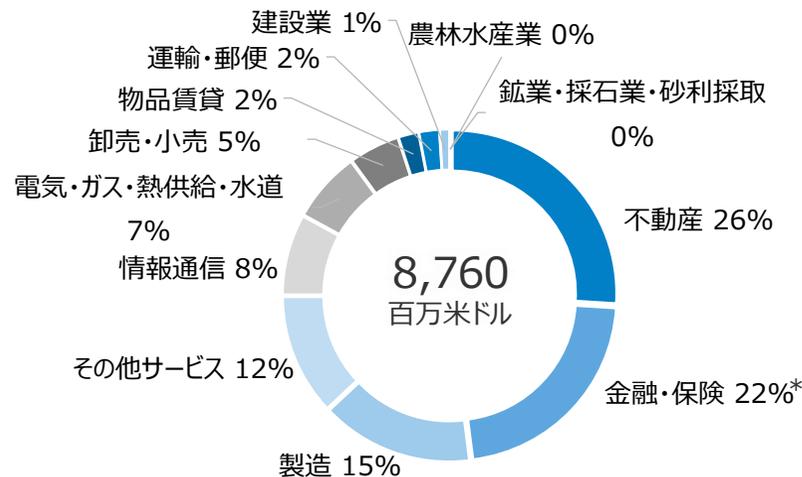


\* 貸出金スプレッドは単体ベース、行内管理ベース、開示債権を除く

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2024年 12月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	40,712	39,675	42,875	+2,162
<b>海外向け貸出*</b> (百万米ドル)	<b>9,726</b>	<b>9,045</b>	<b>8,760</b>	<b>-966</b>
海外向け貸出 (B)	14,731	12,918	13,847	-884
(B) / (A)	36.2%	32.6%	32.3%	-
為替レート (US\$/¥)	¥151.46	¥142.82	¥158.07	¥6.61

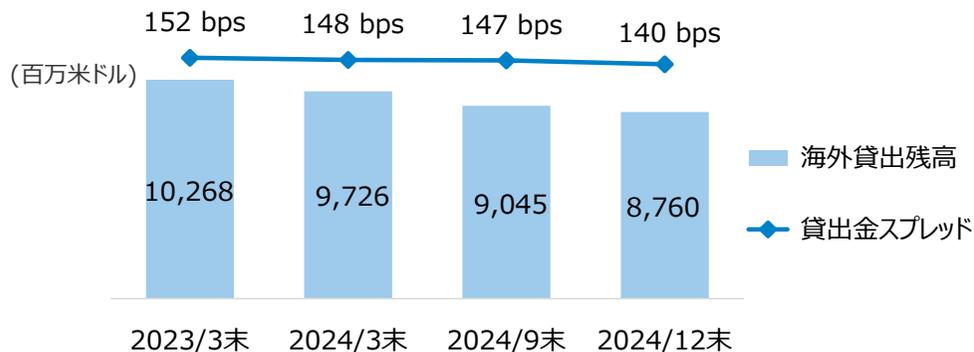
\* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

## 業種別



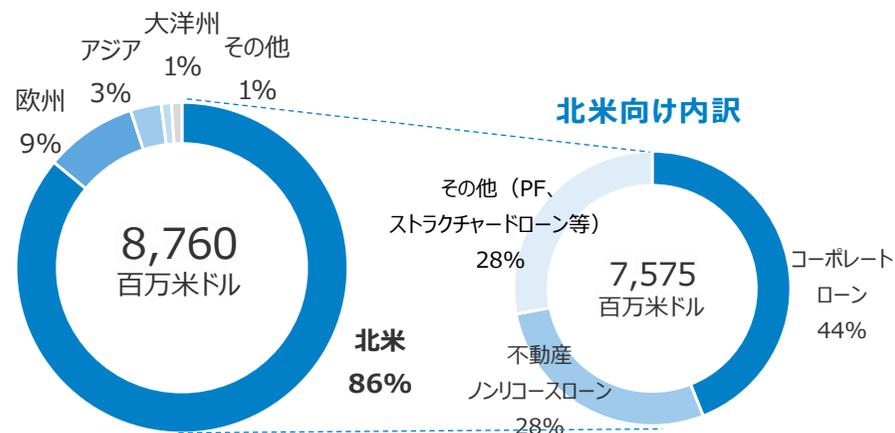
\* 金融・保険の大宗は、分散の効いた米国の中堅企業向け貸出をバックアセットとする、MM CLOの最上位 (AAA) トランシェ

## 海外貸出残高・貸出金スプレッド\*



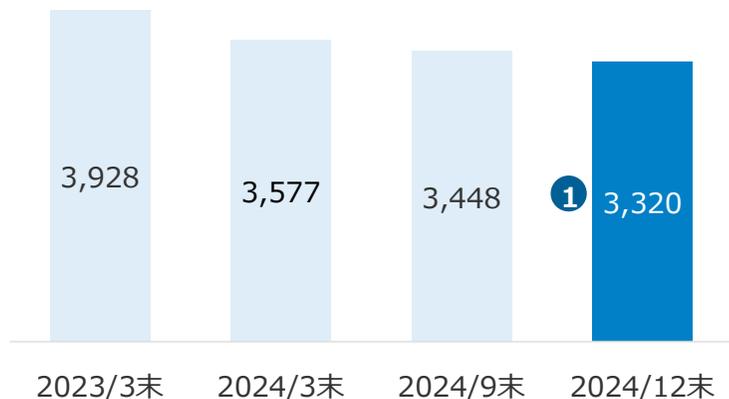
\* 貸出金スプレッドは単体ベース、行内管理ベース、開示債権を除く。また非ヘッジの為替フォワードを含めて算定

## 地域別



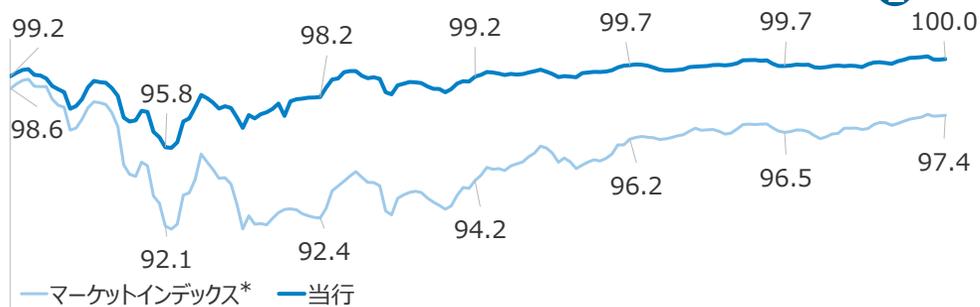
## 北米コーポレートローン残高

(百万米ドル)



- ① 円ベースでの残高コントロールを念頭に、質の維持を重視した選択的な取上げを継続、米ドルベースでの残高は減少
- ② 当行ポートフォリオの平均ビッドプライスは、引き続きマーケット比高い水準を維持
- ③ 当行ポートフォリオのBB格以上の割合も94%の高水準を維持しており、質の高いローンポートフォリオ構成

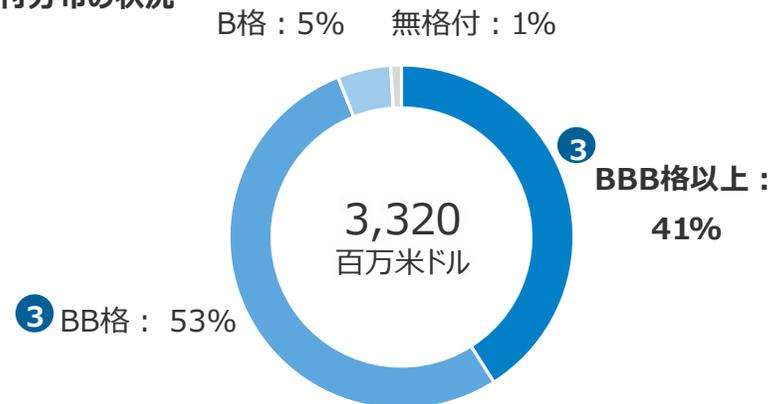
## 平均ビッドプライス推移



21/12 22/3 22/6 22/9 22/12 23/3 23/6 23/9 23/12 24/3 24/6 24/9 24/12

\* 出典：PitchBook Data, Inc.

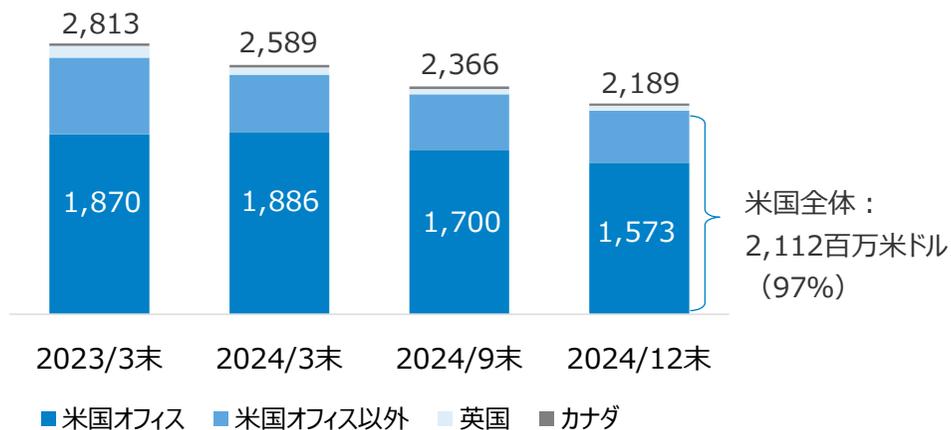
## 格付分布の状況\*



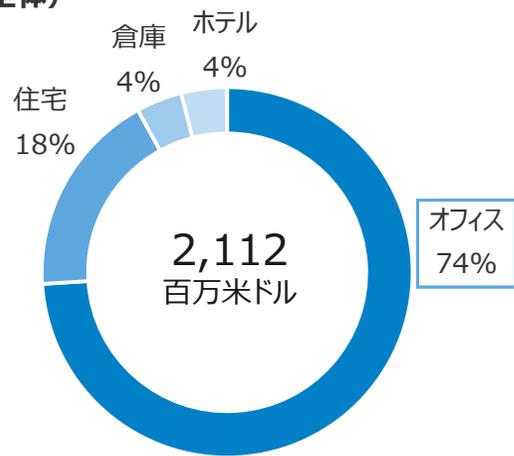
\* 格付：S&P/ファンシリティベース

## 海外不動産ノンリコースローン残高

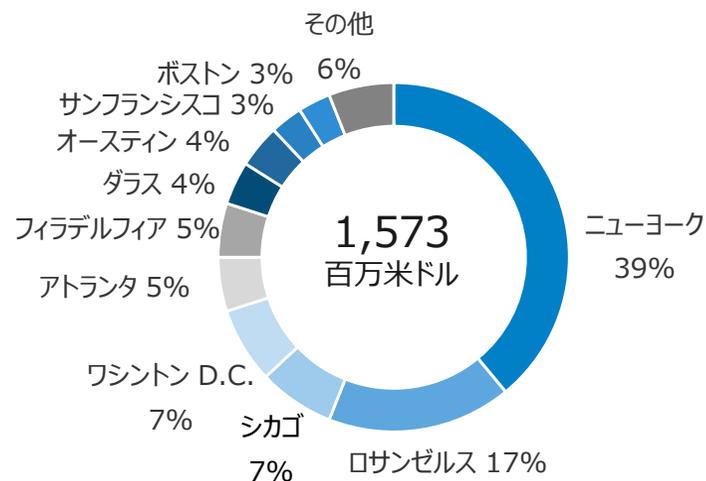
(百万米ドル)



## 米国・用途別 (全体)

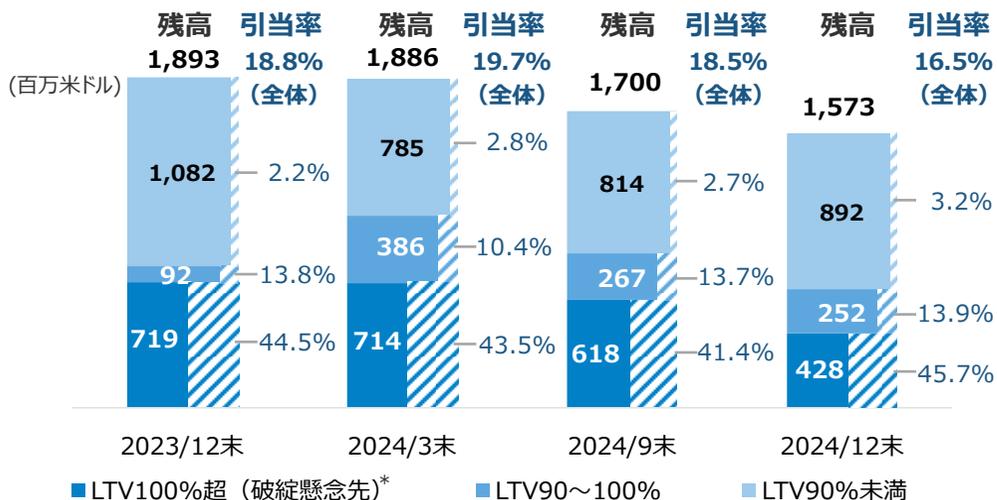


## 米国・都市別 (オフィス案件)



- ワークアウト開始時点（2023年12月末）から1年を経て、処理は大きく進捗
  - 破綻懸念先残高 719百万ドル → 428百万ドル（▲290百万ドル、40%減少）
  - 破綻懸念先数 21先 → 13先
- 第3四半期は4件の処理を実施（リストラチャリングによる格上げ1件を含む）

## 米国オフィスポートフォリオの状況



■ LTV100%超（破綻懸念先）\*    ■ LTV90~100%    ■ LTV90%未満

\* 原則LTV100%超の案件を破綻懸念先に分類

### 2024年12月末時点

	件数	貸出残高 (百万米ドル)	平均LTV <sup>*3</sup>	評価額下落率
主要都市 <sup>*1</sup>		291	195%	-62%
その他の都市 <sup>*2</sup>		136	162%	-57%
<b>破綻懸念先債権合計</b>	<b>13</b>	<b>428</b>	<b>185%</b>	<b>-60%</b>
<b>正常債権合計</b>	<b>26</b>	<b>1,145</b>	<b>80%</b>	<b>-19%</b>
<b>合計</b>	<b>39</b>	<b>1,573</b>		

### 2024年9月末時点

	件数	貸出残高 (百万米ドル)	平均LTV <sup>*3</sup>	評価額下落率
主要都市 <sup>*1</sup>		417	172%	-58%
その他の都市 <sup>*2</sup>		201	164%	-57%
<b>破綻懸念先債権合計</b>	<b>17</b>	<b>618</b>	<b>170%</b>	<b>-58%</b>
<b>正常債権合計</b>	<b>25</b>	<b>1,082</b>	<b>80%</b>	<b>-15%</b>
<b>合計</b>	<b>42</b>	<b>1,700</b>		

\*1 ニューヨーク、ワシントンD.C.、シカゴ、ロサンゼルス、サンフランシスコの5都市と定義

\*2 上記以外の都市

\*3 うち、破綻懸念先債権については2025年度中までの価格下落リスクを勘案したもの

(単位：百万米ドル)

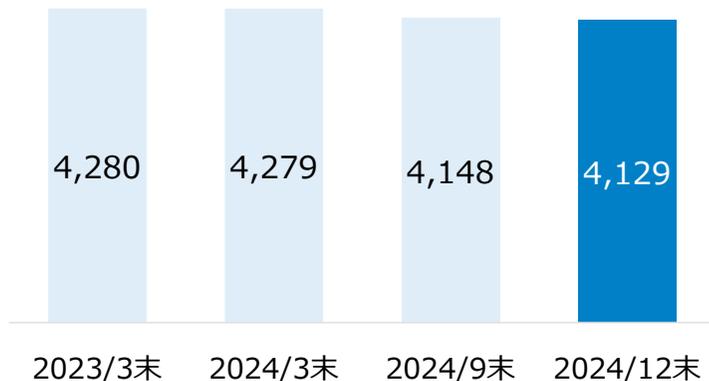
	2023年12月末				2024年3月末				2024年9月末				2024年12月末			
	残高	引当額	引当率*	先数												
LTV90%未満	1,082	23	2.2%	24	785	22	2.8%	20	814	22	2.7%	20	892	29	3.2%	21
LTV90~100%	92	12	13.8%	2	386	40	10.4%	6	267	36	13.7%	5	252	35	13.9%	5
LTV100%超 (破綻懸念先)	719	320	44.5%	21	714	310	43.5%	21	618	256	41.4%	17	428	195	45.7%	13
<b>合計</b>	<b>1,893</b>	<b>357</b>	<b>18.8%</b>	<b>47</b>	<b>1,886</b>	<b>373</b>	<b>19.7%</b>	<b>47</b>	<b>1,700</b>	<b>314</b>	<b>18.5%</b>	<b>42</b>	<b>1,573</b>	<b>260</b>	<b>16.5%</b>	<b>39</b>

2024年9月末時点の破綻懸念先1件について、リストラチャリング後のポジションがLTV90%未満へ移動

\* 総与信ベース

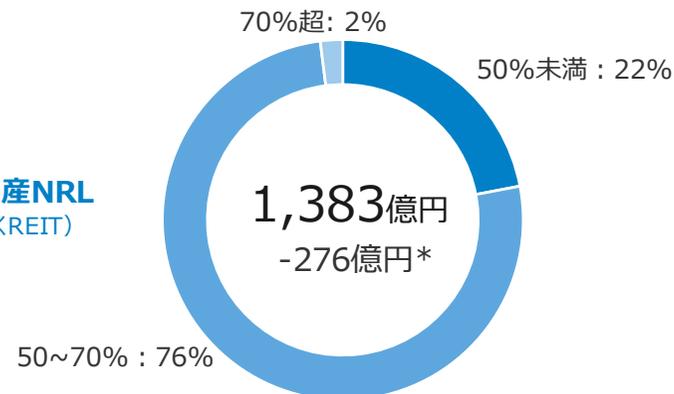
## 国内不動産ノンリコースローン残高

(億円)

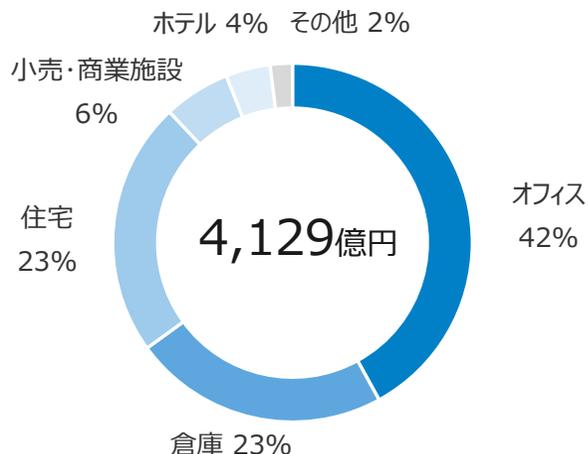


## LTVの状況

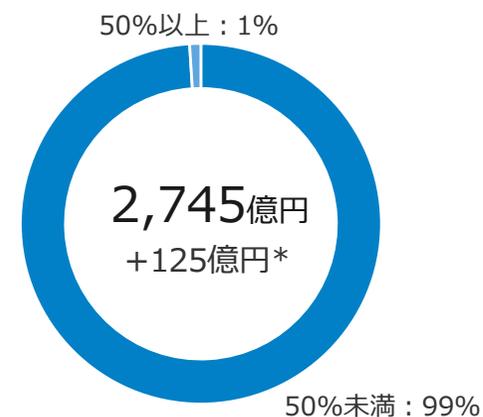
不動産NRL  
(除<REIT>)



## 用途別



REIT



## 地域別

地域別割合	首都圏		その他
	うち、東京		
	85%	63%	15%

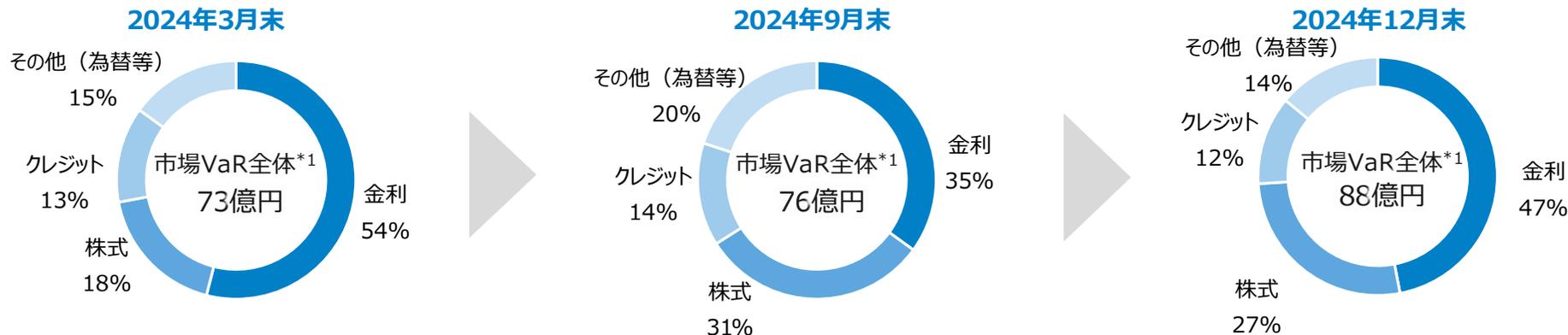
\* 2024年3月末比

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2024年 12月末 B	増減 B - A	2024年 3月末 C	2024年 9月末	2024年 12月末 D	増減 D - C
国債	525	620	718	+193	-21	-25	-31	-9
地方債	290	313	332	+41	-2	-2	-4	-2
社債・短期社債	1,075	1,091	995	-79	-4	-6	-7	-3
株式	311	316	327	+15	147	142	158	+10
外国債券	4,939	5,086	5,864	+925	-606	-421	-620	-13
外国国債	2,626	2,916	3,591	+965	-321	-212	-333	-11
モーゲージ債	992	940	963	-29	-286	-221	-300	-14
その他	1,320	1,229	1,309	-11	1	12	14	+12
その他有価証券	4,723	4,781	4,984	+261	-100	-159	-88	+11
ETF	599	635	663	+63	-104	-79	-122	-17
組合出資	1,814	1,800	1,922	+107	10	13	18	+7
REIT	351	310	299	-52	35	26	24	-11
投資信託	1,539	1,585	1,671	+131	-47	-122	-10	+36
その他	417	449	428	+11	5	3	1	-3
<b>合計</b>	<b>11,865</b>	<b>12,208</b>	<b>13,224</b>	<b>+1,358</b>	<b>-587</b>	<b>-472</b>	<b>-593</b>	<b>-6</b>
為替レート (US\$/¥)	¥151.46	¥142.82	¥158.07	¥6.61				
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益					<b>-511</b>	<b>-484</b>	<b>-510</b>	<b>+0</b>

	米国債	モーゲージ債	地方債	国債	長期国債	短期国債
<参考> デュレーション*	4年	7年	5年	8年	12年	0.2年

\* 2024年12月末時点。単体ベース

## 市場リスクの状況 (VaR\*1)



## 市場リスクの状況 (10BPV\*2)

(単位：億円)	2024年3月末	2024年9月末	2024年12月末
ALM証券投資	+0	-4	-9
うち、米金利リスク	+0	-2	-6
うち、円金利リスク	+0	-2	-3

\*1 日次でモニタリングしている業務（バンキング勘定・ALM・トレーディング勘定等）を対象とした、保有期間を考慮した計数。2024年12月末の数値は速報値ベース

\*2 ALM証券投資のみ

## ALM証券投資 –レガシー資産の状況–

- レガシー資産：2022年度の欧米金利上昇局面以前に取得し、中長期的に含み損の処理を行う方針とした有価証券。基本的に実質リスク残高をゼロとする運営
- 2024年度第1-3四半期は追加損失処理等のオペレーションは行っていない

レガシー資産の内訳	残高 (原通貨)			評価損益* (億円)			
	2024年3月末	2024年9月末	2024年12月末	2024年3月末	2024年9月末	2024年12月末	
米国債	百万米ドル	1,150	1,150	1,150	-110	-104	-101
欧州国債	百万ユーロ	350	350	350	-91	-77	-74
モーゲージ債	百万米ドル	823	792	779	-307	-275	-297
クレジットETF (投資適格社債)	百万米ドル	465	465	465	-136	-130	-144
上記合計					-647	-587	-617
銀行全体合計					-511	-484	-510

\* ヘッジ手段（デリバティブ、ヘアファンド）を含むベース

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2024年 12月末 B	増減 B - A
<b>コア調達計</b>	<b>59,577</b>	<b>58,419</b>	<b>① 59,279</b>	<b>-298</b>
預金・譲渡性預金	57,763	57,220	57,973	+209
うち、個人預金残高	36,548	34,957	33,866	-2,681
社債	1,813	1,199	1,306	-507
個人調達比率*	61%	60%	57%	
預貸率	70%	69%	74%	

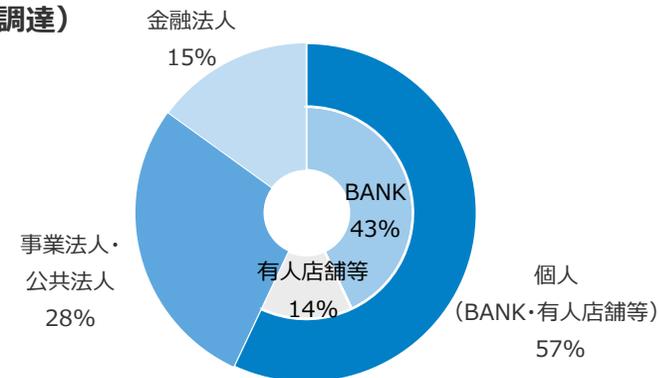
\* 行内指標。個人調達比率 = 個人預金/コア調達

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2024年 12月末 B	増減 B - A
<b>手元流動性*</b>	<b>14,667</b>	<b>13,269</b>	<b>11,580</b>	<b>-3,087</b>

\* 単体ベース  
日銀当座預金や日本国債、米国債、コールローン等流動性の高い手段で運用している  
資金繰り運営上の余剰資金

- 前年度下期に増加させた手元流動性の適正水準へのコントロールを継続し、個人預金残高は減少。一方で法人預金の預け入れが増加
- BANK定期預金金利の引上げにより、預金運営方針の方向性に沿って、普通預金から定期預金への資金シフトが進行。1月の日銀利上げを受け、BANK普通預金金利を0.2%から0.35%へ引上げ済

顧客層別（コア調達）

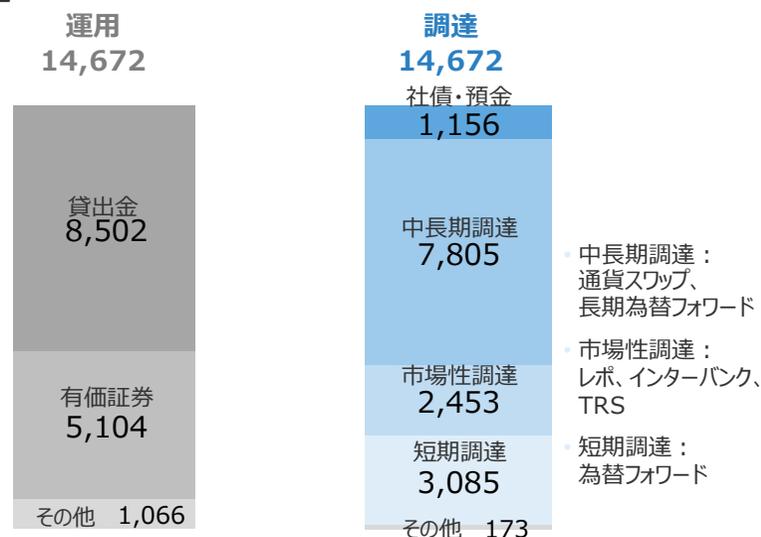


BANK預金内訳<sup>2</sup>

	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2024年 12月末 B	増減 B - A
普通預金	75.1%	67.5%	63.6%	-11.5%
定期預金	24.9%	32.5%	36.4%	+11.5%

外貨運用・調達

(百万米ドル)



中長期調達：  
通貨スワップ、  
長期為替フォワード

市場性調達：  
レポ、インターバンク、  
TRS

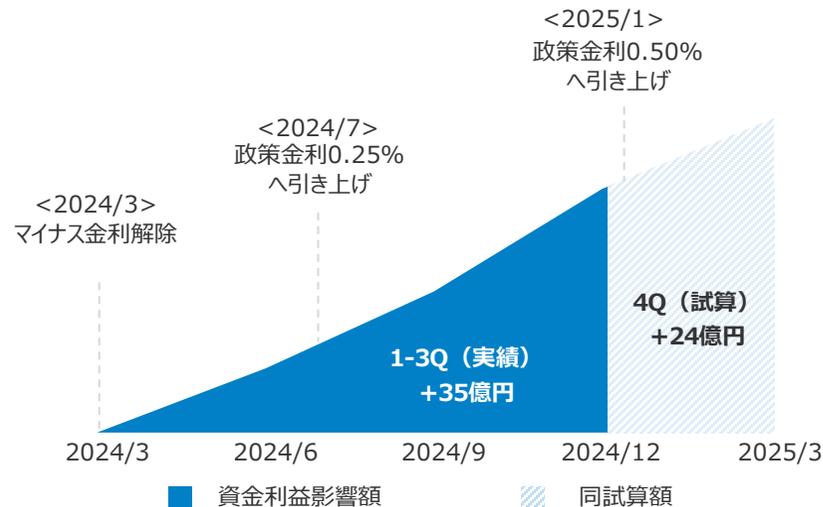
短期調達：  
為替フォワード

## 2024年3月・7月、および2025年1月の日銀政策金利引き上げによる資金利益影響額 (2024年度1-3Q実績および4Q試算)

	1-3Q (4-12月期) 影響額実績	4Q (1-3月期) 影響額試算*
運用サイド	+60億円	約+49億円
調達サイド	▲25億円	約▲25億円
計	<b>+35億円</b>	<b>約+24億円</b>

\*4Q試算前提

- ・ バランスシート（単体ベース）は2024年12月末から不変
- ・ 日銀当座預金金利は0.5%を想定



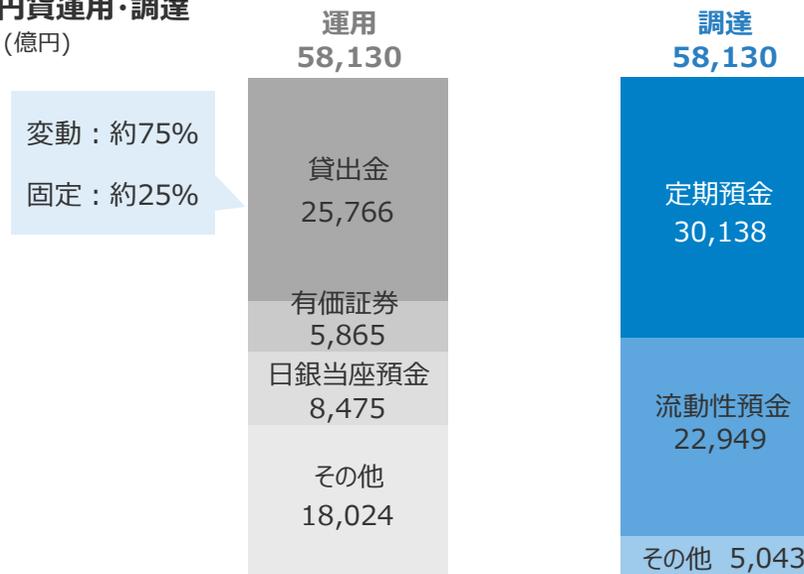
<参考>

円金利が全年限において0.25%上昇した場合の  
年間資金利益影響額 ➔ **約+53億円**

試算前提

- ・ 全年限において0.25%金利上昇
- ・ バランスシート（単体ベース）は2024年12月末から不変
- ・ 預金金利の追随率は50%

### 円貨運用・調達 (億円)

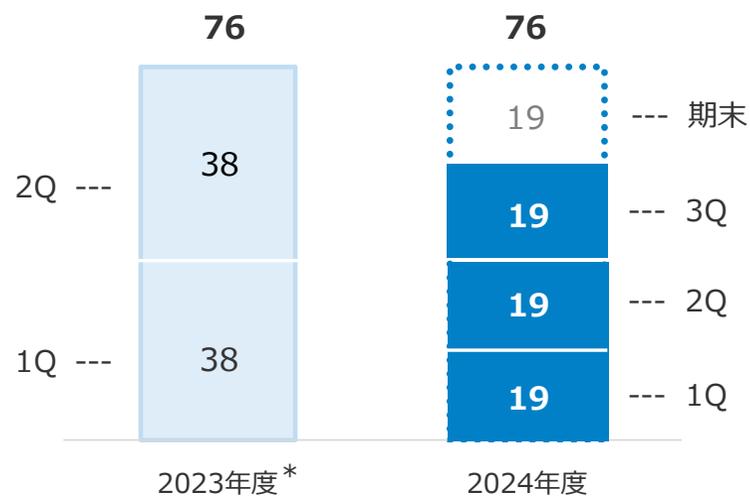


### 3. 配当および自己資本比率

## 1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2024年度 予想				19円	<b>76円</b>
2024年度 実績	19円	19円	19円		

## 配当金額 (円)



\* 2023年度の3Qおよび期末配当は0円（無配）

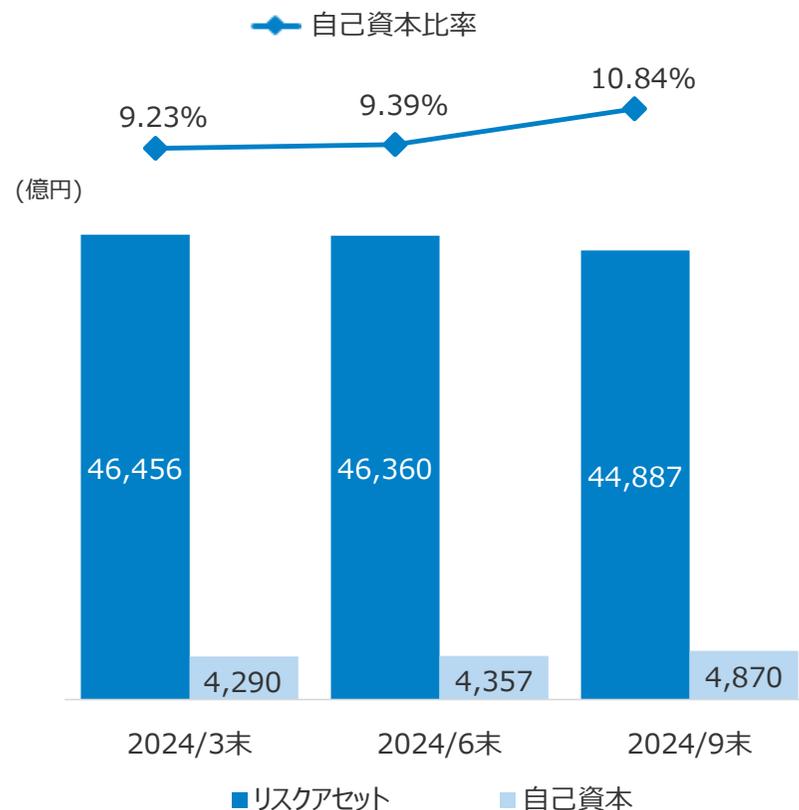
# 参考：自己資本比率（2024年9月末）

- 2024年12月末時点では自己資本比率（国内基準）10.6%程度、CET1比率は8.5%程度となる見込み（2025年2月中旬公表予定）

## 国内基準

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末	2024年 9月末 B	増減 B - A
自己資本比率	9.23%	9.39%	10.84%	+1.61 %
自己資本 (A - B)	4,290	4,357	4,870	+580
基礎項目 (A)	4,675	4,754	5,272	+596
株主資本	4,131	4,184	4,722	+591
その他	544	569	550	+5
調整項目 (B)	385	396	402	+16
リスクアセット	46,456	46,360	44,887	-1,568
信用リスク・アセット	42,731	42,713	41,242	-1,489
マーケットリスク	2,389	2,312	2,239	-149
オペレーショナルリスク	1,334	1,334	1,405	+70
<ご参考> CET1比率*	7.1%	7.1%	8.9%	+1.8 %

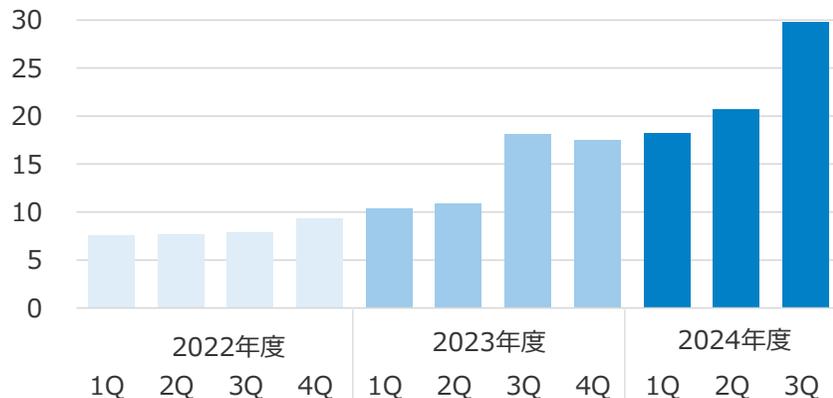
\* 概算値



## 4. グループ会社

## 四半期毎粗利益

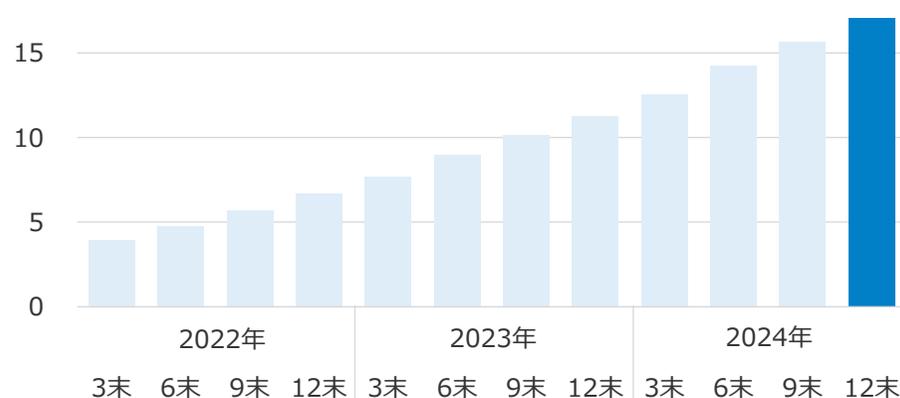
(億円)



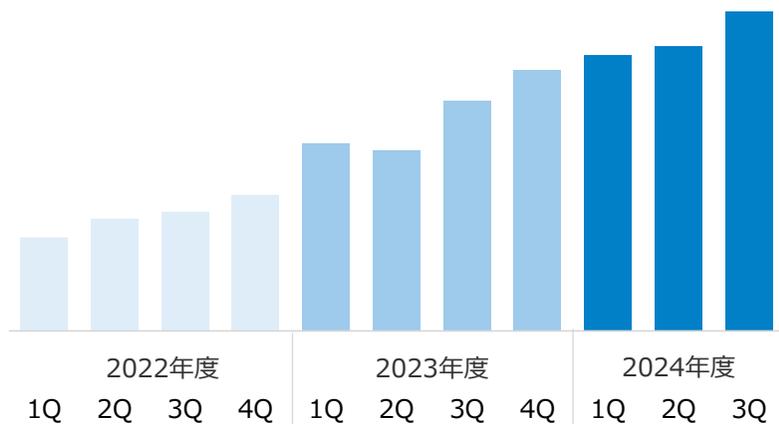
粗利益	32	57	68
業務純益	-38	-27	-0

## 法人口座数

(万件)



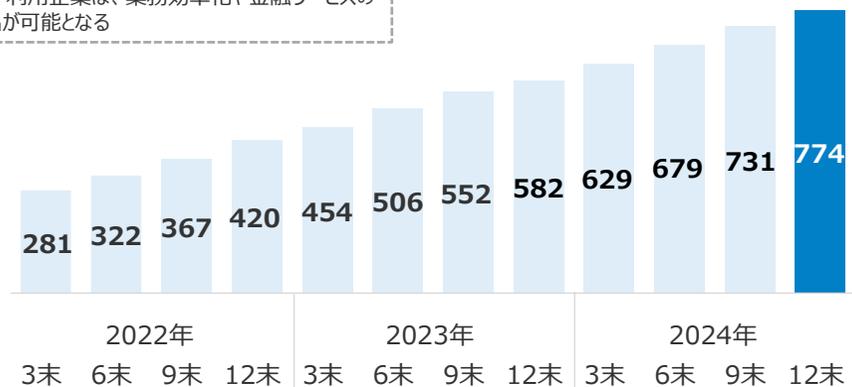
## 為替件数



## BaaS byGMOあおぞら (旧:かんたん組込型金融サービス) 契約数累計

### BaaS byGMOあおぞら

銀行機能を金融・非金融事業者に提供するサービス。利用企業は、業務効率化や金融サービスの創出が可能となる



(単位：億円)

<b>A 単体当期純利益</b>	<b>117</b>
<b>B 親会社株主純利益</b>	<b>162</b>
<b>B-A (a+b) 連単差</b>	<b>44</b>

## 連単差の内訳

<b>a 連結子会社・関係会社</b>	<b>15</b>
---------------------	-----------

	所有割合*1	業務粗利益	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)	50.0% *2	68	-10
あおぞら債権回収	67.6%	12	1
あおぞら証券	100.0%	2	-5
あおぞら地域総研	100.0%	0	0
あおぞら投信	100.0%	13	4
あおぞら不動産投資顧問	100.0%	0	-0
ABNアドバイザーズ	100.0%	3	0
あおぞら企業投資	100.0%	4	1
Aozora Asia Pacific Limited	100.0%	3	0
Aozora Europe Limited	100.0%	5	0
Aozora North America, Inc.	100.0%	36	17
その他	-	-7	-8
Orient Commercial Joint Stock Bank	15.0%	-	13

\*3

<b>b 連結調整</b>	<b>29</b>
---------------	-----------

非支配株主に帰属する当期純損益 (GANB)	-	5
その他*4	-	23

\*1 親会社の損益に帰属する割合

\*2 議決権所有割合は85.1%

\*3 持分法投資損益の取込額

\*4 子会社の清算等に伴う連結調整23.5億円を含む

## ご連絡先

**株式会社 あおぞら銀行**

**コーポレートコミュニケーション部**

電話 03-6752-1218

メール [azbk001@aozorabank.co.jp](mailto:azbk001@aozorabank.co.jp)

URL <https://www.aozorabank.co.jp>

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。